

# 地質調査総合センター長就任のご挨拶

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター長

## 中尾 信典

令和3年4月1日、産業技術総合研究所地質調査総合センター長を拝命いたしました。前任の矢野雄策が産総研第5期中長期計画(5か年)の初年度を円滑に始動させたのを引継ぎ、第5期計画を軌道に乗せ研究成果として花を咲かせることが使命と考えております。「地質の調査」に関して我が国を代表するナショナルセンターであり、明治15年(1882年)に創立された伝統ある地質調査総合センター(Geological Survey of Japan, 以下GSIと略称)のリーダーとして、所内外の組織・部署と連携しながら、社会に貢献する研究成果を創出していく所存です。また、世界各国の地質調査研究機関とも様々な形で連携・協力して国際的なあるいは地球規模の研究課題にも取り組んでいきます。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

### GSIのミッションと戦後の資源系研究の流れ

GSIのミッションは一言でいうと、我々の足元を支える大地の地質を調べ、その地質情報を整備するとともにそれらを活用し、資源、環境、そして地質災害の軽減・防災といった出口に向けた調査研究を行うことです。これは今までも、また、今後も変わらない私どものミッションと位置付けられます。

その中で、GSIはその時々国内外の情勢、すなわち多様な社会ニーズに対応した研究課題に重点的に取り組んできたことが、地質調査所百年史(地質調査所百年史編集委員会、1982)をみるとわかります。地質調査所百年史を基に、第2次世界大戦後から高度成長期にいたる資源系調査研究の流れを簡単にご紹介します。

戦後GSIでは、基礎地質調査と地下資源調査を基幹業務とする方針が打ち出されました。特に戦後の石炭不足は産業復興の大きな障害となっていたため、国の「石炭増産5ヶ年計画」に基づき全国炭田調査を実施し「日本炭田図」の出版などに結び付けました。また、国内の油田や天然ガスの探査も実施し東京ガス田を発見しています。その後、可燃性天然ガスおよび石油資源開発を目的として実施してきた構造試錐、層序試錐の主管は、昭和42年(1967年)に設立された石油開発公団(現在の石油天然ガス・金属鉱物資源機構)に移管されます。国策に基づくウラン資源の基礎調査では、岡山・鳥取県境の人形峠でウラン鉱床を発見しています。昭和31年(1956年)設立の原子燃料公社(現在の日本原子力研究開発機構)がその後の開発調査を実施しました。

金属・非金属鉱床の調査は、主要な鉱床のみならず中小鉱山についても実施していました。それらの調査研究結果

は「日本鉱産誌」の編纂、「日本の鉱床区」や「鉱物分布図」として出版されています。昭和38年(1963年)から特別研究として金属鉱床密集地域の広域調査研究を実施し、その手法は昭和40年(1965年)設立の金属鉱物探鉱促進事業団(現在の石油天然ガス・金属鉱物資源機構)へ受け継がれました。

地熱調査は昭和22年(1947年)から開始されていましたが、昭和33年(1958年)から岩手県松川地域において企業との共同研究として調査を進め、昭和41年(1966年)に日本初の商業規模地熱発電の開発に結びつけています。昭和26年(1951年)から始まった工業用水調査は産業都市の成長とともに産業用地下水の開発保全、工業地帯の地下構造の調査研究へと発展し、昭和36年(1961年)から「日本水理地質図」シリーズが刊行され、現在の「水文環境図」に受け継がれています。

組織的に見ても、昭和40年(1965年)以降GSIは日本の高度成長の時流に合わせ、従来の地質部、鉱床部、燃料部といった専門別の部制とともに、海洋地質部、環境地質部、地殻熱部のような研究プロジェクト別に構成された部を新設し、大規模研究を推進していきます。また、海外地質調査協力室が設置され、急激に増加する海外調査・技術協力への対応も強化していき、現在の組織へと継承されています。

このように現在に至るまで、時代に則した形で、社会から必要とされる研究課題の重点化が行われてきました。今後も、研究課題を的確に抽出し重点的に取り組むとともに、その見直しの中で、地質情報の整備と成果普及等の基幹業務も明確化していくことが重要です。不易流行を旨として取り組んでいく所存です。

## 第5期における重点化

産総研第5期は、「世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションの創出」をミッションとして掲げています。喫緊の社会課題として、エネルギー・環境制約、少子高齢化、自然災害等があり、それらの解決のため、ゼロエミッション社会、資源循環型社会、健康長寿社会、国土強靱化等の「持続可能な社会の実現」に向けた研究開発に取り組み、それらの活動を通じたSDGsの達成を目指します。

GSJにおいても第5期の産総研ミッションに沿った研究方針と組織の見直し等を行いました。ミッション等の大きな方向性は前述のとおり変わりませんが、GSJの強みを活かした社会課題の解決に向けた重点化として、産総研内の6研究領域が参画する融合横断的な「環境調和型産業技術研究ラボ」を立ち上げ主導しています。当ラボでは、我々を取り巻く「地圏」「沿岸」「海洋」における各種開発利用に対する環境影響測定・評価・修復技術の開発、データベース・マップ等の環境基礎情報の整備、ならびに「社会実装」に向けたリスク評価・社会経済影響分析等の研究を進めます。そして、資源・エネルギー開発や国土利用と環境保全とを調和させて人間社会の持続的な発展に貢献することを目指します。また、喫緊の社会課題に取り組む、ゼロエミッション国際共同研究センター、再生可能エネルギー

研究センター、資源循環利用技術研究ラボや、インフラ老朽化対策のためのサステナブルインフラ研究ラボにおける融合研究課題にも積極的に参画していきます。

また、今後起こりうる地震や津波、火山噴火等の自然災害に対し、強靱なインフラ整備を含めた災害に強い社会の構築が急務となっています。GSJは「国土強靱化」に貢献するため、地震、火山噴火、地質の長期変動に関する地質情報の整備と地質の評価に重点的に取り組んでいきます。

最後に、GSJの新体制を示します。GSJが取り組む資源、環境、防災への貢献という目的は人類社会の課題解決に向けたものであり、「社会の中で、社会のために」存立している産総研のミッションに沿うものです。現在、世界は新型コロナウイルス感染の脅威にさらされており、我が国も、新たな行動様式が求められています。GSJは、日々刻々と変化する時代の中で、創意工夫を重ね、地質の調査を通じて、質の高い研究成果と地質情報を社会に発信し、我が国と世界の社会課題の解決に向けた研究を推進します。

今後とも皆様方からのご指導、ご鞭撻を重ねてお願い申し上げます。

## 文献

地質調査所百年史編集委員会（1982）地質調査所百年史。地質調査所，162p。



地質調査総合センターの新体制について